

平成20年度中間評価結果（平成20年12月）

〔研究開発課題名〕 高度画像監視センサネットワーク技術の研究開発

〔委託機関名〕 オムロン株式会社

項目	評価 ランク	所 見	再評価 ランク	再 所 見
総合 所見	B	<p>(技術)</p> <p>各サブテーマの進捗報告から、目標から大きく下回った到達度と判断でき、現在の進め方では全体として最終的な目標に達するには困難と判断する。</p> <p>本研究開発課題は社会におけるセキュリティ確保のためのインフラストラクチャ構築技術であり、実現した場合には大きな影響を及ぼすテーマである。</p> <p>主要構成技術である「時空間マルコフランダムフィールド技術」を用いたITS関連の研究開発の実績をベースとしたシステムであり、人物への応用に関わる課題を解決できれば、その実用性、波及性が高い。</p> <p>人物行動のデータベース化、ライブラリ化の進展を当初の目標のように積極的に推進し、かつ、基本的アイデアをうまく実用化システムに結び付けるように研究開発体制を再考すれば、当初の目標を達成できる可能性がある。</p>	A	<p>(技術)</p> <p>本研究開発の中核となる画像データ収集とライブラリ構築の見通しが得られていることが明らかにされたことから、知的財産形成が期待でき、実用化・事業化展開が進むと考えられる。このため、当初目標と同等レベルの目標を達成できると判断する。</p>
		<p>(事業化)</p> <p>中間評価時では、ヒアリング結果を基に、次期商品開発の追加、売上予測の見直しなどを含む事業化計画をたてており、収益納付計画も、変更した売上予測に沿って見直しを行っている。</p> <p>受託者は、監視カメラなどの活用した社会システムを提供する大手メーカーであり、監視カメラ市場でのこれまでの市場シェア確保実績から、本事業で開発する製品が市場に出せれば、一定以上の市場は確保でき、目標とする販売も可能と思われる。</p> <p>また、特許等の知的財産権の確保は、中間時点では、当初の目標を下回っているが、今後の研究開発の進展で増加も期待できる。さらに、本研究開発は、公共施設や企業向けにとどまらず、一般の家庭への展開も期待でき、応用分野の広がりによって、応用特許出願の可能性もある。一方、特許については、受託者と他企業との間での共同出願もあることから、共同出願相手先と本事業との関連を明確にする必要がある。</p> <p>収益納付の期待度に関しては、上記のように、委託者の本事業分野のこれまでの実績と本事業を重点事業のひとつにおいている受託者の熱意から、委託費を上回る納付が期待できると判断する。</p>		<p>(事業化)</p> <p>事業化に有効な知的財産についての取り扱いが明確になったことから、事業化評価は基準に達したと判断する。</p>